

役員名簿

理事・監事

(平成26年6月30日現在)

役職名	氏名	所属
理事長	持田 勲	工学博士 九州大学名誉教授 全国石油協会会長
副理事長	川野 田實夫	大分大学名誉教授
副理事長	橋本 利巳	前福岡県福祉労働部理事
副理事長	松岡 信明	理学博士 前当協会事業本部長
業務執行理事	内田 唯史	工学博士 当協会事業本部長兼普及啓発部長
業務執行理事	高木 満郎	当協会経営本部長兼総務部長
理事	浅野 直人	福岡大学名誉教授 福岡大学法科大学院特任教授
理事	穂山 泰治	九州電力株式会社 地域共生本部部长 (環境担当)
理事	島岡 隆行	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (環境社会部門)
理事	二渡 了	工学博士 北九州市立大学国際環境工学部教授
理事	百島 則幸	理学博士 九州大学アイソトープ総合センター教授
監事	甲野 市郎	甲野公認会計士事務所 (所長)
監事	土生 清文	株式会社福岡銀行監査役

評議員・顧問

役職名	氏名	所属
評議員(会長)	松藤 泰典	工学博士 九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
評議員	楠田 哲也	工学博士 九州大学名誉教授 九州大学東アジア環境研究機構特別顧問
評議員	薛 孝夫	農学博士 西日本短期大学緑地環境学科特任教授
評議員	田中 昭代	医学博士 九州大学大学院医学研究院講師 (基礎医学部門)
評議員	中野 勝之	工学博士 福岡大学工学部化学システム工学科教授
評議員	中村 明	九州電力株式会社 上席執行役員 発電本部 (安全・品質保証担当)
評議員	藤岡 祐一	工学博士 福岡女子大学国際文理学部教授
評議員	松藤 康司	工学博士 福岡大学工学部社会デザイン工学科教授
評議員	宮島 徹	理学博士 佐賀大学大学院工学系研究科教授
評議員	矢幡 久	農学博士 九州大学名誉教授 西日本短期大学副学長・緑地環境学科教授
顧問	竹下 健次郎	工学博士 九州大学名誉教授

技術諮問委員

役職名	氏名	所属
技術諮問委員	井手 修	西部ガスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
技術諮問委員	出光 一哉	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (エネルギー量子工学部門)
技術諮問委員	大上 和敏	理学博士 大分大学教育福祉科学部准教授
技術諮問委員	小出 秀雄	経済学博士 西南学院大学経済学部教授
技術諮問委員	小山 次朗	農学博士 鹿児島大学水産学部教授
技術諮問委員	関根 雅彦	工学博士 山口大学大学院理工学研究科教授
技術諮問委員	西田 哲明	理学博士 近畿大学産業理工学部教授
技術諮問委員	早瀬 隆司	工学博士 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科長
技術諮問委員	久留 百合子	株式会社ビスネット 代表取締役
技術諮問委員	平松 和昭	農学博士 九州大学大学院農学研究院教授 (環境農学部門)
技術諮問委員	逸見 泰久	理学博士 熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター教授
技術諮問委員	渡辺 公一郎	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (地球環境システム工学部門)

編集後記

気象庁によると、6月初めに九州は梅雨入りしました。また、今年はエルニーニョ現象の発生も予測されており、日本では冷夏になるといわれています。海水温の分布変化は地球全体の大気の流れにも影響を及ぼし、この時期に日本では大陸からの熱波により北海道で過去最高気温を記録するなど、今後の異常気象の予感さえします。地球環境の変化は様々な要因によって引き起こされており、エルニーニョ現象と地球温暖化の関連性は明確でないものの、その可能性は否定できないともされています。

地球環境や地域環境など人類の活動を取り巻くあらゆる環境を昔の状態に戻すことはできませんが、次世代へ確実に手渡していくためには、今、私たちは正しい環境への接し方を考えなければなりません。

当協会会報の環境管理第 43 号では、環境問題へのアプローチ方法や、環境問題の解決を目指した各分野における基礎研究や応用研究について、多くの方々にご寄稿を頂きました。

本号の「巻頭言」では九州大学総長の有川節夫先生に、九州大学における環境問題への取り組み内容をご紹介頂きました。大学では、特に東アジアにおける「越境する環境問題」に対応して、いち早く国際的な研究活動や交流を実践されています。また、エネルギー研究においてもカーボンニュートラルの実現へ向けた様々な研究が、組織的に取り組まれています。産官学共同研究など、当協会の今後の社会貢献への方向性検討の参考になることと思います。

「総説」では、金沢大学・環日本海域環境研究センターの山本政儀先生にご寄稿いただきました。チェルノブイリや福島原発事故、世界の核実験、燃料再処理などをテーマとした放射能に関する山本先生のこれまでの研究内容やそれらにまつわる当時の出来事を総括された、非常に読み応えのある、また、当協会の放射能測定業務の参考となる内容をご紹介いただきました。

「論説」では、九州大学応用力学研究所の柳哲雄先生にご寄稿いただきました。今後の沿岸海域研究の方向性

を「里海論」として論理立て・体系化され、さらに、「Satoumi 論」として国際的に発信されています。海域環境を単に保全するだけでなく、人手を加えることにより環境質を高め、生物多様性と生産性の向上に貢献するという考え方は、沿岸海洋学をご専門とする柳先生が、シミュレーション結果などを示され定量的にわかりやすく「里海論」、「里海創生論」として著わしておられます。

「特別寄稿論文」としては、九州大学先端物質研究所の宮脇仁先生、北九州市立自然史・歴史博物館の下村通誉先生からご寄稿いただきました。宮脇先生には、生活環境改善を目的とした活性炭吸着材、活性炭複合材の開発に係る研究成果を紹介していただきました。ホルムアルデヒドによるシックハウス症候群などの汚染物質の除去は、私たちの生活に最も密着した課題であり、本研究の成果の実用化が待たれるところです。一方、下村先生には、私たち人類に対して環境変化の警鐘をならすべく生息する水圏隠蔽環境の小型甲殻類について、生物分類学的視点からご紹介いただきました。このような生物は、環境変化を敏感に感知するバイオセンサーとして、環境解析を進めるうえで重要な役割を果たすものと考えます。

また、当協会では、自主研究として毎年研究課題を設定し、環境問題解決のための技術開発や解析を進めております。そのうち、本号では「研究報告」として8編を掲載しました。水域環境問題、エネルギー環境問題、生物の保全、燃料問題など、いずれも社会的に重要な課題に対応した研究で、今後は実社会での適用に向けた検討を進めていく予定です。

このほか、「業務報告」として、当協会が行っている普及啓発を目的とする公益事業の、「地球温暖化防止センター」、「エコアクション 21 地域事務局」、「エネルギー・環境情報センター」の活動内容を紹介いたしました。

最後に、お忙しい中ご寄稿いただいた先生方と職員の皆様にあらためて感謝申し上げます。

(編集担当：中嶋)

一般財団法人 九州環境管理協会 会報

「環境管理」第43号

平成26年7月1日発行

発行者 持田 勲

発行所 一般財団法人 九州環境管理協会

〒813-0004 福岡市東区松香台 1-10-1

TEL (092) 662-0410(代)

FAX (092) 662-0411